

池田市行財政改革推進プラン

平成25年度最終報告取組内容説明資料

(1) 開かれた市政の推進

1. 市民参画の推進

実施プログラム：① 市民や団体などの提案を受け入れる仕組みの充実		
実施内容	効果額	備考
みんなでつくるまち推進会議を開催し、市民参画及び協働について研究	—	同会議のあり方及び今後の進め方について、各委員への個別説明を実施。3月開催の会議において今後の進め方、地域分権の報告等を実施
広報誌など各種刊行物の企画・編集業務へ市民の参加を求める	—	広報誌の市民レポーターに現役サラリーマン層の方が加わるとともに、インターンシップ大学生が記事作成に参加するなど、幅広い年齢層の異なる目線での記事掲載が可能となった。
行政パートナー制度の確立	—	みんなでつくるまち推進会議での議論を踏まえ、地域分権制度の推進が先決であるとの判断から、導入を一旦見送ることを決定

実施プログラム：② 市の政策形成の過程に市民の参画を推進		
実施内容	効果額	備考
審議会等の委員を公募	—	①みんなでつくるまちの推進会議（3名） ②市有施設再編委員会（1名） ③行財政改革推進委員会（3名） ④学校給食センター運営委員会（1名） ※（ ）内は委嘱人数
大学生による観光スポットブックの作成	—	連携協定を締結した大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学と連携し、観光案内パンフレットを作成
市長インターンシップの実施	—	「事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリング」において、平成25年度からの廃止を決定
「地域コミュニティリーダー養成講座」の開催	—	5回開催し、受講生29人中27人に修了証授与。大学教授及び地域コミュニティ推進協議会会長等によるパネルディスカッション、グループワークを実施。大学生13人が参加するなど活発な議論を展開
「地域防災リーダー養成講座」の開催	—	防災意識啓発及び発災時安否確認等を行う地域防災リーダーの養成を目的に5回開催。気象庁の出前講座、近畿地方整備局の講演等を実施し、延べ332名が参加

(1) 2. 広報機能の充実

実施プログラム：① 広報誌等の充実		
実施内容	効果額	備考
「広報いけだ」、「グラフいけだ」の内容の充実	—	「広報いけだ」について観光や地域イベントに重点を置いた特集記事を作成し、そのPRに努めた。 「広報いけだ」…49,300部印刷し、全戸配布 「グラフいけだ」…主に転入者に対し配布

実施プログラム：② インターネットなどを活用した広報活動の推進		
実施内容	効果額	備考
市政情報等をホームページで情報発信	—	総合計画、市長所信表明、施政方針、権限移譲、行財政改革その他の市政情報を各部署が市ホームページで情報発信
観光・イベントフェイスブックページによる情報発信	—	平成25年12月から公式フェイスブックページでの情報発信を開始。イベント情報やイベントの様子を掲載

実施プログラム：③ 地域の実情に即した広報活動の展開		
実施内容	効果額	備考
地域の要望に応じた出前講座の実施	—	市の事業や施策等について職員が講師として地域に出向く出前講座を実施。防災・教育関係を中心に7回実施

実施プログラム：④ マスメディアの活用		
実施内容	効果額	備考
報道機関への記事提供	—	豊中記者クラブの加盟する報道機関を中心に当日の取材内容や行事予定等のお知らせに係る情報を提供
市広報番組の制作・放映	—	臨時番組作成用の予算のみであり、映像周知が必要な内容がなかったため未作成
いけだフィルム・コミッション事業の実施	—	市内ロケ地の情報提供、撮影支援を行う。撮影及び放映件数：14件（映画3件、ドラマ2件、CM2件、バラエティ3件、情報番組4件）

実施プログラム：⑤ 市民ニーズに合わせた情報発信		
実施内容	効果額	備考
こども広報、声の広報の作成	—	隔月で20人のこども編集委員の取材に基づく紙面を作成 声の広報（録音版広報）を年間216本作成し、視覚障がい者などに配布
「広報いけだ」の文字の拡大	—	記事の内容等に応じて規定の文字サイズを変更し、読みやすい記事を作成
広報誌（声の広報を含む。）をホームページへ掲載	—	広報誌面をPDF化したデータ及び音声版広報をMP3化したデータを市ホームページに掲載

「ふくまる教志塾」の開講	—	教職員人事権移譲に伴い、平成23年度から教育指導研修、学校現場実習を実施し、「わがまち池田」を愛する教員と即戦力となりうる人材の育成を図った。塾生22名、聴講生20名の計42名が参加
外国人サポートスタッフの設置	—	平成25年4月2日から5月10日までの転入者の多い時期に、英語通訳ボランティアを設置し、窓口通訳や翻訳作業を実施。実績：通訳8件、翻訳11件
外国人市民向けに「池田くらしの情報」を隔月発行	—	隔月で広報誌の記事の一部や外国人市民向けの情報を編集し、英語、中国語、ふりがな付き日本語で発行
窓口で使用する行政文書の翻訳	—	母子手帳付録、観光案内所掲示文、ごみの出し方冊子変更箇所、保育所入所のしおりなど窓口で使用する行政文書の翻訳を実施
戸籍謄本・住民票の第三者交付に係る本人通知制度の実施	—	戸籍謄本や住民票の写しの不正請求防止のため、代理人や第三者に証明書を交付した場合本人に通知。平成25年度は登録者29名、通知実施6名

(1) 3. 広聴機能の充実

実施プログラム：① 市民と市長の直接対話の場の充実		
実施内容	効果額	備考
「こみなみ市長の出前講座」の実施	—	小学校区単位で市長の出前講座を開催し、重点施策の概要説明や市民との意見交換を実施。2回開催
「こみなみ市長とコミュニ TEA トーク」の開催	—	市長と市民との直接対話の機会を設け、市政への関心を深めることを目的として平成24年度から開催。11回開催、延べ72名参加

実施プログラム：② 市政相談の充実		
実施内容	効果額	備考
市政相談の充実	—	市政相談により、意見・要望などを迅速かつ的確な処理を実施。要望175件、苦情181件、意見1,170件、照会・問合せ5,397件、陳情・要望書21件
外国人のための相談会の実施	—	国民年金、国民健康保険、住民税、教育、子育て支援などについて、7言語による通訳付相談会を2回実施

実施プログラム：③ 法律相談などの充実		
実施内容	効果額	備考
法律相談の充実	—	弁護士相談335件、司法書士相談182件、行政書士相談40件、土地家屋調査士相談22件、大阪大学法律相談部による相談12件、建物相談2件。その他行政相談委員による特設行政相談所を3日間開設

(1) 4. 情報公開などの充実

実施プログラム：①行政情報コーナーの充実、②行政情報の能動的な公開の推進		
実施内容	効果額	備考
行政情報コーナーの充実	—	各部署で作成・保管している行政文書の情報公開目録の作成等、行政情報コーナーの資料の充実を推進
実施機関が保有する個人情報ファイルの報告・公表	—	保有する個人情報ファイルの報告及び公表の実施等、開示請求にとどまらない情報公開を推進
審議会等の会議の公開を推進	—	「池田市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、会議の公開を推進。また、開催した会議の議事録を行政情報コーナー及び市ホームページに掲載。(審議会等設置数:120、うち原則公開 77、原則非公開 43)
市長の行動記録をホームページで公開	—	平成 24 年度から開始したホームページの「市長の部屋」に日々の市長の行動等を紹介して市政の動きなどを紹介する「市長の行動記録」を随時更新

実施プログラム：③ パブリックコメントなどによる市民意見の徴収		
実施内容	効果額	備考
パブリックコメントによる市民参画の場の確保	—	計画等の策定時に市民から意見を募集し、行政運営の公正の確保と透明性の向上を図る。 【平成 25 年度実績】 ①市実施分:5 件実施、提出意見 6 件 ②附属機関実施分:1 件実施、提出意見 60 件
市民意識調査の実施	—	①共同利用施設の再編の検討に当たり、主たる利用用途である地域交流について、頻度、内容等を調査する「日常生活における活動状況調査」を実施 ②子ども・子育て支援事業計画策定に向けた「次世代育成支援に関するニーズ等調査」を実施

(2) 健全な行財政運営の推進

1. 行政の効率性と財政の健全化の確保

実施プログラム：① 地域分権の推進		
実施内容	効果額	備考
地域分権周知活動の実施	—	平成 26 年 4 月に庁舎 1 階ロビーにおいて地域コミュニティ推進協議会の取組を写真で紹介。見学者約 400 名
市民ニーズに応じた提案事業の実施	—	11 小学校区の地域コミュニティ推進協議会からの提案事業 (174 件、予算総額 89,864 千円) を実施
地域分権推進基金の活用	—	複数年度にわたる長期的かつ計画的な事業提案を可能とすべく設置した基金について、事業実施のために 2,571 千円を取り崩し、新たに 11,583 千円を積み立てた。

(効果額：千円)

実施プログラム：② 事務事業の見直し		
実施内容	効果額	備考
事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施	—	事務事業評価結果の予算編成への反映を目的に実施。平成 25 年度は全事業の約半分に当たる 262 事業を対象とし、10 事業の廃止、10 事業の縮減という結果となった。
自然学舎バス借上料の保護者負担の見直し	2,472	自然学舎の実施に当たり、移動に必要なバスの借上料について、段階的に保護者負担率の見直しを実施 (負担率の推移 H22:50%、H23:70%、H24:85%、H25:100%)
ケーブルテレビの放送回数見直し	5,750	年 4 回の定期番組を廃止。臨時番組作成用の予算のみであったが、映像周知が必要な内容がなく未作成
池田市都市提携委員会への補助金見直し	1,400	提携都市との交流を図り、国際親善を目的とする池田市都市提携委員会への補助金について繰越金での対応が可能のため、減額を実施
街路灯の LED 化	4,660	市内の 20 ワット以下の街路灯 2,300 灯のうち、平成 24 年度は 1,200 灯、平成 25 年度は 1,100 灯の LED 化を実施
小計	14,282	

(効果額：千円)

実施プログラム：③ 民間活力の導入		
実施内容	効果額	備考
図書館への指定管理者制度の導入を検討	—	図書館協議会において、指定管理者制度の導入についての 3 回の審議及び伊丹市立図書館分館への視察を実施。平成 26 年 2 月に同協議会から指定管理者制度の導入は適切ではないという答申を受理
公金収納業務の委託	—	会計及び収納担当課の事務処理の効率化を図るため、納入済通知書のデータ化及び口座振替の伝送化等、公金収納に係る業務を平成 25 年 4 月から委託
平日における放置自転車移動業務の委託	3,898	再任用職員が実施していた平日の放置自転車移動業務を平成 25 年 4 月から委託
保険窓口業務の委託を検討	—	保険窓口における窓口対応業務の委託に向けて候補事業者の公募及び選定を実施。平成 26 年 6 月から委託実施
家庭ごみ収集業務の委託の拡大を検討	—	燃えるごみ及び空き缶・空きびんの収集業務の一部について、平成 26 年 10 月からの民間委託を検討
緑丘保育所の民営化を検討	—	平成 27 年 4 月からの民営化に向けて、保育所運営者選考委員会を開催し、運営事業者を決定
市、池田商工会議所、池田泉州銀行の 3 者による地域連携協定に基づく事業の実施	—	個性豊かで活力に満ちたまちづくりに向けて締結した地域連携協定に基づく事業を実施。産業振興融資ファンド 4 件、エンゼル祝品 308 件
大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学との連携協定に基づく事業の実施	—	文化、教育、産業、まちづくり等の分野における歴史的・文化的資源の活用及び知的・人的資源の交流を目的に締結した連携協定に基づき、観光案内パンフレットを作成
小計	3,898	

実施プログラム：④ 施設の統廃合		
実施内容	効果額	備考
小中一貫校の設置を含めた学校施設の再編の検討	—	学校施設再編整備計画の理念を踏まえ、平成 27 年度までに耐震化率 100%の目標に向けて、耐震化未実施の学校施設の耐震化工事や耐震診断及び設計の実施等、耐震化の加速に努めた。
共同利用施設の再編を検討	—	共同利用施設の今後のあり方を検証するため、市有施設再編委員会を 7 回開催。委員会において「外部性」、「客観性」、「専門性」の観点から審議を行い、平成 25 年度末に答申を提出

実施プログラム：⑤ 予算における PDCA サイクルの確立		
実施内容	効果額	備考
事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施【再掲】	—	事務事業評価結果の予算編成への反映を目的に実施。平成 25 年度は全事業の約半分当たる 262 事業を対象とし、10 事業の廃止、10 事業の縮減という結果となった。

実施プログラム：⑥ 外郭団体の見直し		
実施内容	効果額	備考
土地開発公社の解散	—	所有地の売却等の解散に向けた手続を実施し、平成 25 年度末に解散
外郭団体の公益法人制度改革に対応した見直し	—	①財団法人池田市公共施設管理公社 …平成 25 年 4 月 1 日付けで一般財団法人へ移行 ②財団法人池田市職員厚生会 …平成 25 年 12 月 1 日付けで任意団体へ移行

(効果額：千円)

実施プログラム：⑦ 給料等の削減		
実施内容	効果額	備考
市長 10%、その他特別職 5%本給削減	2, 836	平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの間、市長 10%、その他特別職 5%の本給削減
市長 15%、その他特別職 10%本給削減	5, 290	平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間、市長 15%、その他特別職 10%の本給削減
課長職以上 2. 5%、課長代理以下 2%の本給削減	83, 688	平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの間、課長職以上 2. 5%、課長代理以下 2%の本給削減
課長職以上 9. 77%、主査以上課長代理以下 7. 65%、その他職員 4. 65%の本給削減	125, 487	平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間、課長職以上 9. 77%を、主査以上課長代理以下 7. 65%、その他職員 4. 65%の本給削減
55 歳超の課長職以上職員の 1. 5%本給削減	7, 448	平成 22 年度の人事院勧告に基づき、平成 23 年 4 月から当分の間、55 歳超の課長職以上職員の 1. 5%本給削減

現給保障の段階的引下げを実施	4,700	平成18年4月の給与構造改革に伴う経過措置(現給保障)について、平成27年4月の廃止に向けて平成24年度から段階的な引下げを実施。平成25年度は経過措置額の50%を支給
退職手当の調整率の削減	110,564	勤続20年以上の定年・勸奨退職者に適用されていた104/100の退職手当の調整率について、勤続年数・退職事由にかかわらず、87/100に引き下げる。経過措置として平成25年1月から12月までは98/100、平成26年1月から12月までは92/100とする。
小計	340,013	

(効果額：千円)

⑧ 公営企業改革 (※実施プログラム未記載)		
実施内容	効果額	備考
上水道事業における自己財源充当による起債抑制	3,129	上水道事業における施設整備事業費の財源について、自己財源3億3千万円の充当により企業債の借入を抑制。効果額は、平成23年度及び平成24年度借入分の償還に係る支払利息の減少額を計上
水道料金等及び下水道使用料の見直し	22,586	老朽化施設の更新及び施設の耐震化等、安定経営に必要な資金確保を目的に、水道料金、メーター料及び下水道使用料を平成26年1月から改定
市立池田病院中期経営計画の策定	—	平成25年度から平成29年度までを改革期間とする中期経営計画を策定し、「メディカルタウン構想」の実現に向けた取組を実施
小計	25,715	

(効果額：千円)

⑨ 議会改革 (※実施プログラム未記載)		
実施内容	効果額	備考
議員報酬10%削減	31,846	平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間、議員報酬の月額を10%減額(月額で議長70千円、副議長64千円、その他議員60千円を減額)
小計	31,846	

(2) 2. 歳入の確保

実施プログラム：① 滞納対策の強化		
実施内容	効果額	備考
弁護士等による滞納整理の推進	—	滞納整理業務に従事する一般任期付短時間勤務職員として平成24年度に採用した弁護士2名に加え、平成25年度から収納業務職員3名を配置し、連携して高額滞納案件の整理及び回収に従事
コンビニ収納の導入	—	市・府民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料の収納について、コンビニ収納を導入

実施プログラム：② 徴収ノウハウの向上		
実施内容	効果額	備考
税務署や府税事務所と徴収業務を連携	—	税務署に国税還付金発生時の連絡依頼を行うとともに、豊能地域税務事務連携協議会に参加し、高額滞納案件の抽出・整理を実施

(効果額：千円)

実施プログラム：③ 使用料手数料の見直し		
実施内容	効果額	備考
市・府民税証明書の手数料免除の見直し	967	児童扶養手当の申請等、使用目的に応じて免除していた取扱いを原則1通300円を徴収するよう見直しを実施
葬祭場使用料の見直し	4,656	平成25年7月からやすらぎ会館使用料を2万4千円から3万6千円に、斎場使用料を13万5千円から15万円に引上げを実施。また、新たに電飾祭壇を導入
水道料金等及び下水道使用料の見直し【再掲】	再掲のため 未計上	老朽化施設の更新及び施設の耐震化等、安定経営に必要な資金確保を目的に、水道料金、メーター料及び下水道使用料を平成26年1月から改定
小計	5,623	

(効果額：千円)

実施プログラム：④ 新たな歳入の確保		
実施内容	効果額	備考
みんなでつくるまちの寄付の募集	31,750	自主財源確保のため、前年の寄付者に依頼文を送付。謝礼品の充実を図るため、市内企業にトップセールスを行ったほか、新たに鳥取県青谷町の3品を追加
法定外公共物（里道、水路等）を払下げ申請に基づき売却	13,944	件数11件、面積合計276.22㎡を売却
市営花園住宅跡地を売却	241,000	介護施設及び障がい者施設の整備を条件として、市営花園住宅跡地を売却
小計	286,694	

(2) 3. 活力ある組織づくりと適正な人事管理

実施プログラム：① 市民視点での組織編成		
実施内容	効果額	備考
市民ニーズと行政課題に対応できる組織、スリムで機能的な組織の編成	—	平成26年4月1日付けで以下の組織改正を行うための手続を実施 ①子育て支援課における私立幼稚園業務を保育課に移管し、「保育課」の名称を「幼児保育課」に変更 ②人権文化交流センターを人権推進課の所管施設に変更

実施プログラム：② 行政需要に即応した組織づくり		
実施内容	効果額	備考
適材適所の人員配置と職員数の適正化	—	自己申告制度及びジョブローテーション制度により、職員の適材適所の配置を実施
シティプロモーション戦略プロジェクトの設置	—	平成 25 年 7 月 1 日設置。計 5 回の会議を開催し、新たなシティプロモーションについて検討
少子化対策プロジェクトの設置	—	平成 25 年 7 月 1 日設置。計 5 回の会議を開催し、現行の少子化対策事業や新規事業について検討

実施プログラム：③ 研修制度の充実		
実施内容	効果額	備考
自ら考え自ら行動できる自律型職員育成	—	地方分権型政策自治体が求められる中、政策立案のきっかけとすべく新任主査を対象に政策策定研修を実施
宿泊研修受講者に報告会を義務付け	—	コスト意識や受講後の説明責任の自覚に繋げるため、課内での受講報告を指導。全職員対象の報告会実施を検討
行政課題研修などで庁内講師の機会を増加	—	市政全体を見据え自ら考え行動する職員を育成するために、部長と語るトワイライト研修（全 5 回）を実施。階層別研修等において各部局の庁内講師を活用

(効果額：千円)

実施プログラム：④ 適材適所の人員配置と職員数の適正化		
実施内容	効果額	備考
定員適正化	132,600	一般会計職員数については、平成 25 年 4 月 1 日現在で 599 人となり、前年度比 17 名の削減を実施
職員公募の拡充	—	特定の事業や業務を対象に職員公募制度を活用し、意欲・能力がある職員を有効活用。 実績：職員採用試験の 2 次試験面接員の公募（8 名参加） 大阪府市町村振興協会への派遣（1 名）
希望降任制度の導入を検討	—	管理・監督職を対象に降任希望を尊重し、職責負担の軽減による勤務意欲の向上及び組織の活性化を目的として平成 26 年 4 月からの導入に向けた検討を実施
小計	132,600	

実施プログラム：⑤ 人事評価システムの充実		
実施内容	効果額	備考
昇給制度の見直し	—	平成 24 年度からの人事評価システム本格実施に伴い、平成 27 年 1 月昇給への評価結果の反映に向けた検討を実施
勤勉手当等の見直し	—	平成 24 年度からの人事評価システム本格実施に伴い、全職員を対象に平成 25 年 4 月 1 日から 9 月 30 日までの評価結果を 12 月の勤勉手当に反映

実施プログラム：⑥ 人事制度の拡充		
実施内容	効果額	備考
監督職への昇格試験の検討	—	人材の早期育成のための昇格のスピード化、モチベーションの向上等を目的に、平成26年4月に主査を廃止し、副主幹に統合。昇格試験の導入については、今後の人員配置に基づき検討
ジョブローテーションのサイクルの短期間化	—	採用後10年間に3部署を経験させる計画を更に短期間化し、幅広い視野を持った職員を育成し、若手職員の早期育成を図る。
一般任期付短時間勤務職員を採用	—	複数年任期で任用する任期付短時間勤務職員を配置し、行政サービスの拡充を図る。平成26年4月1日現在、13職種53名を採用
勤務時間の弾力運用制度の実施	—	市民ニーズへの対応及びワークライフバランスの観点から、業務上必要である場合に勤務時間の割振変更を可能とする弾力運用制度を平成25年7月から本格実施

(3) 広域行政の推進

1. 他市町との連携の強化

実施プログラム：① 豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討		
実施内容	効果額	備考
北摂市長会を通じて、共通課題の調査・検討	—	平成26年度大阪府施策に対する要望を取りまとめ、11月の知事懇談会で手交
豊能地区市長・町長連絡会議を通じて、共通課題の調査・検討	—	3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）において、図書館の広域利用の本格実施に向けた検討、大阪府への債権共同徴収に係る要望書の提出、豊能自然歩道の老朽化道標の全面撤去を実施

実施プログラム：② 府からの移譲事務について広域処理を実施		
実施内容	効果額	備考
2市2町（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による移譲事務の実施	—	平成23年10月に設置した共同処理センターにおいて、福祉、生活安全、公害規制、まちづくり等の分野に係る移譲事務の共同処理を実施
3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）による移譲事務の実施	—	平成24年4月に大阪府から移譲を受けた教職員人事権に係る事務を豊能地区教職員人事協議会において実施 【平成25年度実績】 ①3市2町での実施 …学校事務職採用選考、管理職選考、教員研修等 ②大阪府教育委員会との合同実施 …教員採用選考

(3) 2. 国や府との協力関係の強化と役割分担

実施プログラム：① 国・府・市の役割分担を再検討		
実施内容	効果額	備考
官庁速報などにより情報収集	—	時事行政情報モニター「iJAMP」により国等の動向の情報収集をし、市政運営に反映
新たな行政需要に迅速に対応するための調査	—	日本自治学会（平成25年12月開催）において、2市2町（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）における共同処理センターの事例を紹介し、地方分権改革に伴う諸課題の意見交換を実施

(4) 情報通信技術の活用

1. 情報システムの機能強化

(効果額：千円)

実施プログラム：① 電子申請など、ネットワークを介した行政サービスの充実		
実施内容	効果額	備考
スポーツ施設予約案内システムの運用	2,011	平成23年度に再構築を行った同システムについて、引き続き安定稼働に努めた。
電子申請サービス等の充実	—	水道の開閉栓等に係る電子申請手続の英語版を平成26年4月から追加
小計	2,011	

実施プログラム：② 庁内システム連携の最適化		
実施内容	効果額	備考
総合窓口サービスの充実	—	総合窓口課において扱う税証明、指定ごみ袋の交付等の多様な種類に渡る事務について所管部署との連携を充実

実施プログラム：③ 情報システムのアウトソーシングによる効率的な運用		
実施内容	効果額	備考
住民情報システムの効率的な運用	—	同システムは当初からアウトソーシングによる運用・管理・保守等を行い、効率的、安定的な運用を実施

(4) 2. 行政情報の活用の高度化

実施プログラム：① 市ホームページ等の有効活用		
実施内容	効果額	備考
市政などの情報をホームページで提供	—	総合計画、市長所信表明、施政方針、行財政改革その他の情報を各部署がコンテンツマネジメントシステムにより内容を改定し、情報発信
図書館における「カーリルタッチ連携」の開始	—	図書館の本棚にテーマごと（冠婚葬祭、医療情報など）で貼られたICタグを読み込むと、蔵書情報の確認や予約ができ、国立国会図書館のデータベースなどのインターネット情報に繋がるサービスを平成26年2月から開始
観光・イベントフェイスブックページによる情報発信【再掲】	—	平成25年12月から公式フェイスブックページでの情報発信を開始。イベント情報やイベントの様子を掲載

(4) 3. 情報セキュリティ対策の高度化

実施プログラム：① 情報システムの運用基準の整備		
実施内容	効果額	備考
情報化を推進し、システム群の安定稼動を実現	－	平成 26 年 4 月にサポートが終了する WindowsXP の端末機等を Windows7 への入替えのための必要な措置を講じ、関連部門への周知を実施
池田市ソーシャルネットワーキングサービス利用ガイドラインの策定	－	ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) を利用した情報発信に当たり、有効かつ正しい運用を目的にガイドラインを策定

実施プログラム：② 情報セキュリティポリシーの拡充		
実施内容	効果額	備考
情報セキュリティポリシーの改定	－	現行のセキュリティポリシーの改訂を視野に知識習得及び改定を要する点の検討を実施

【平成 25 年度における効果額】

①平成 25 年度の取組による効果額：842,682 千円

②平成 24 年度以前の取組の結果、平成 25 年度に計上される効果額：251,912 千円

※平成 25 年度の総効果額 (①+②)：1,094,594 千円